



事業報告書

[平成31年3月期]

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社 DMM Bitcoin

2. 登録年月日（登録番号）

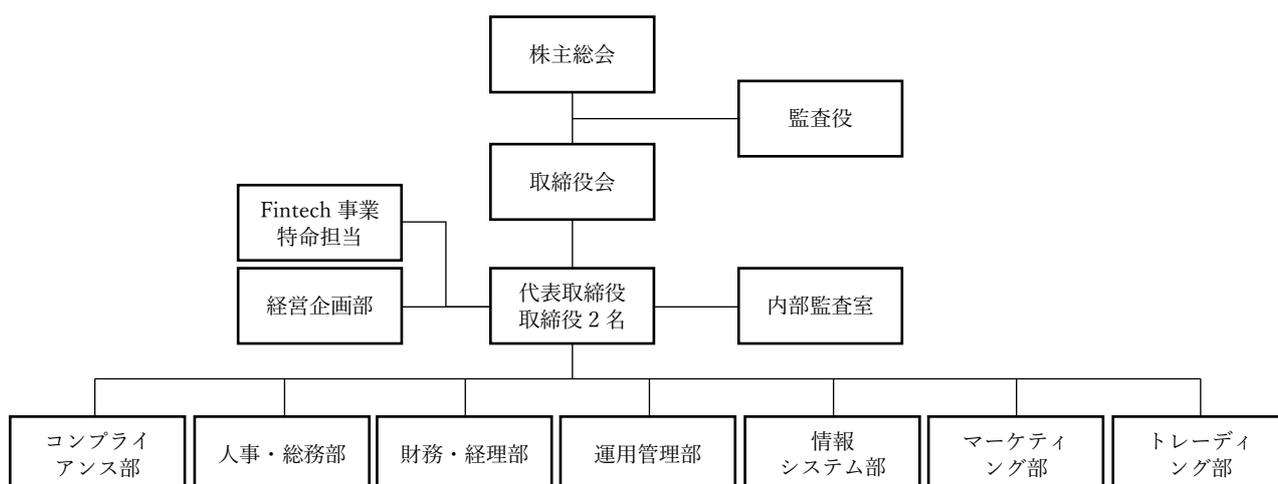
平成 29 年 12 月 1 日（関東財務局長 00010 号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 28 年 11 月	株式会社東京ビットコイン取引所として会社設立（資本金 1 千万円）
平成 29 年 3 月	仮想通貨取引所 東京ビットコイン取引所を開設
平成 29 年 6 月	増資により資本金 3 千万円
平成 29 年 9 月	資金決済に関する法律第 63 条の 3 第 1 項の規定による 仮想通貨交換業者の登録申請書を関東財務局へ提出
	増資により資本金 8 千万円
平成 29 年 12 月	仮想通貨交換業登録(関東財務局長 第 00010 号)
平成 29 年 12 月	商号変更（株式会社 DMM Bitcoin）
	増資により資本金 12 億 9 千万円
平成 30 年 1 月	口座開設申込の受付を開始

(2) 経営の組織



4. 事業

(a) 仮想通貨交換業

イ.店頭取引（仮想通貨現物取引）

(b) 金融付帯業

イ.店頭取引（仮想通貨差金決済取引）

5. 営業所、事業所の状況

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋 2-7-1 東京日本橋タワー10 階

6. 財務の概要

	平成 31 年 3 月期
(a) 資本金	1,290,000 千円
(b) 営業収益	5,068,270 千円
(c) 受入手数料	472,788 千円
(d) トレーディング損益	4,595,481 千円
(e) 経常損益	968,887 千円
(f) 当期純損益	761,467 千円

7. 発行済株式総数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

発行済株式総数 257,000 株

(注) 当社の株式は非上場です。

8. 上位 10 位までの株主の氏名等 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.株式会社 DMM FX ホールディングス	257,000 株	100.00%
合計 1 名	257,000 株	100.00%

9. 役員の状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	田口 仁	有	常勤
取締役	日暮 正樹	無	常勤
取締役	吉竹 一宙	無	常勤
監査役 (社外)	小澤 公一	—	非常勤

10. 役員及び使用人の数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

	役員		使用人	合計
	常勤	非常勤		
総数	3 名	1 名	38 名	42 名

11. 紛争解決機関の名称及び加入する仮想通貨交換業協会の名称

東京弁護士会

第一東京弁護士会

第二東京弁護士会

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 (JVCEA)

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における仮想通貨業界は、仮想通貨交換業者の経営管理態勢及びセキュリティ体制の一層の強化が求められる状況の中、平成 30 年 10 月 24 日に一般社団法人日本仮想通貨交換業協会 (JVCEA) が認定資金決済事業者協会として認定され、業界自主規制が整備されました。

加えて、令和元年秋頃に予定されている FATF 第 4 次対日相互審査を控え、AML/CFT 対応も併せて各事業者の取り組みが急務となっております。

当社においては、仮想通貨交換業の市場の担い手としての社会的責任を果たすべく、セキュリテ

ィ対策の強化をはじめ、業界自主規制規則に対応する社内規程の整備、社内人員体制の拡充や統合的リスク管理態勢の見直しなど内部管理態勢の強化に積極的に取り組んで参りました。

一方、仮想通貨市場におきましては平成30年1月からの下落基調が継続し、主要仮想通貨であるビットコイン（BTC）価格は、4月に75万円台から始まり、5月には100万円台を回復したものの、12月には一時35万円台まで下落、3月末時点では45万円台となりました。その他アルトコインも同様に下落基調が続いたことから、仮想通貨市場へのニューマネーの流入が抑制され、市場全体における取引高も大幅に減少しており、非常に厳しい市場環境となっております。

この環境の下、当期の業績におきましては、収益面では、取引高が伸び悩む中においても、高いボラティリティを伴う仮想通貨価格の変動において、取引高における収益マージンを一定比率確保したことにより、通期で営業収益は5,068,270千円（前期比：176%増）となりました。

一方、費用面では、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ強化のためのシステム関連投資を積極的に行うとともに、内部管理態勢強化に向けた積極的な採用関連費用や人件費、監査・コンサルティング関連の業務委託費が増加したこと、加えて、顧客サービスの利便性向上・安定したサービスの提供等に向けたシステム開発を積極的に実施したことにより、当期の販売費及び一般管理費は4,085,743千円（前期比：89%増）となりました。

以上から、営業利益は982,526千円（前期：△319,251千円）、経常利益は968,887千円（前期：△324,050千円）、当期純利益は761,467千円（前期：△324,921千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1） 経営成績等の推移

（単位：千円）

	平成30年3月期	平成31年3月期
資本金	1,290,000	1,290,000
発行済株式総数	257,000株	257,000株
営業収益	1,833,477	5,068,270
純営業収益	1,833,477	5,068,270
経常損益	△324,050	968,887
当期純損益	△324,921	761,467

III. 財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

（1） 貸借対照表

別紙をご参照ください

（2） 損益計算書

別紙をご参照ください

以上

別紙

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,935,504	流動負債	6,192,302
固定資産	1,056,766	固定負債	794,000
		負債合計	6,986,302
		純資産の部	
		株主資本	3,005,968
		資本金	1,290,000
		資本剰余金	1,280,000
		資本準備金	1,280,000
		利益剰余金	435,968
		その他利益剰余金	435,968
		純資産合計	3,005,968
資産合計	9,992,270	負債純資産合計	9,992,270

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
営業収益	5,068,270
純営業収益	5,068,270
販売費及び一般管理費	4,085,743
営業利益	982,526
営業外収益	237
営業外費用	13,876
経常利益	968,887
税引前当期純利益	968,887
法人税、住民税及び事業税	283,347
法人税等調整額	△75,928
当期純利益	761,467

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。